



B U S I N E S S R E P O R T



TRADERS HOLDINGS CO., LTD.

トレーダーズホールディングス株式会社

第17期 報告書

平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日



株主の皆様へ

～時代を先取る革新的なテクノロジーにフォーカスした事業展開と成長を目指して～

平素より、株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループの第17期(平成28年3月期)における外国為替取引事業は、引き続き業界内の競争が激しい事業環境下にあります。既存サービスの機能拡充や新サービス『みんなのオプション』の提供開始など、独自の利便性を追求したサービスによる収益性の向上に取り組む一方、システム開発会社の子会社化とグループ内再編を通じて、現在、進めているFX取引システムの早期統合を実現し、システム関連費用の大幅な引き下げを図ることで、安定的な利益体質への転換を目指す方針であります。

また、当社はこれまで、今後の中長期的な成長・発展を視野に入れ、積極的に成長性の高い新規事業分野の開拓を行い、独自の技術を有する企業との資本業務提携や子会社化等を行い、当社グループの事業領域の拡大と収益源の多様化に向けた取り組みを強化してまいりました。特に、再生可能エネルギー関連事業への本格的進出は、地球温暖化対策に貢献するカーボンニュートラルなバイオマス資源を利活用した小規模型の発電設備・装置の開発と全国各地域への導入を通じて、これまで課題となっていた資源の収集・運搬・管理等のコストを低減し、地産地消型による発電(売電)及び排熱の有効活用によって、環境面における循環型社会の実現ならびに地域経済の活性化に貢献することにつながります。

FinTech(フィンテック)領域においては、FX及び日経225先物・オプション取引などデリバティブ金融商品のインターネット取引を個人投資家向けに国内で初めて提供した当社グループがこれまで培ってきた金融システム開発の技術・ノウハウと、国内外で構築してきたネットワークを駆使し、新たな金融サービス等の創出を協業先との連携により推し進めてまいります。

当社グループは、持続的に成長拡大を目指す原動力として、主軸の外国為替取引事業と並ぶ、第2、第3の事業の柱を育成して

いくことで、経営基盤を強固なものとし、企業価値のより一層の向上に役職員一丸となって邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、当社グループが目指す将来の新しいステージに向けた取組みにつきまして、何卒ご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トレイダーズホールディングス株式会社
代表取締役社長 金丸 勲

平成28年3月期総括

当社グループでは、外国為替取引事業を主軸として事業活動を行うとともに、平成27年12月1日付で株式交換により完全子会社化したバイオマスガス化発電プラント等を製造する株式会社ZEエナジー及び金融システム開発に優れた技術を有する株式会社Nextop.Asiaを新たな連結子会社とし、再生可能エネルギー関連事業を当社グループの新たな収益源に育成するとともに、新FX取引システムの自社開発とシステムの早期統合による費用削減を図るべく活動を行ってまいりました。

営業収益では、外国為替取引事業における顧客取引が前期に比べ減少したことにより、トレーディング損益が2,148,608千円と前期を下回りましたが、平成27年12月より持分法適用会社から連結子会社に移行した株式会社ZEエナジーにおいてバイオマスガス化発電プラントの完成工事高712,593千円を計上したことなどにより前期を上回る2,938,156千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式会社ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asiaを株式交換により子会社としたことに伴い費用が一般的に増加しましたが、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したことに加えて、広告宣伝費等及び事務委託費等が減少したことから、前期を下回る2,506,839千円となりました。

その結果、経常損益は、再生可能エネルギー関連事業による業績貢献はあったものの、外国為替取引事業のトレーディング損益が伸び悩んだことにより、黒字確保には至らず、77,498千円の経常損失となりました。

さらに特別損失は、訴訟和解金23,874千円を計上したことに

より前期より増加し24,511千円となったものの、特別利益が、平成27年12月1日付の株式交換により発生した段階取得に係る差益132,754千円を計上したことにより前期より増加し135,750千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比388,336千円改善し20,412千円となりました。

平成29年3月期の見通し

当社グループでは、主力事業である外国為替取引事業は、トレーディング損益については前期をやや上回る水準で推移すると見込んでいるものの、株式会社Nextop.Asiaで自社開発を進めている新FX取引システムの開発費用に加え、主力のFX取引シ

ステムの外部ベンダーへのシステム利用料が重複して発生するため、システム関連費用の増加を見込んでおります。なお、新FX取引システムの完成とシステム統合は平成29年4月以降を予定しており、費用削減効果の発現は平成30年3月期以降になる見込みです。

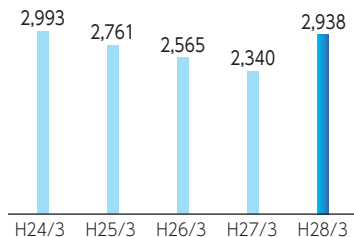
しかしながら、平成27年12月1日に子会社化した株式会社ZEエナジーの再生可能エネルギー関連事業が第2の収益の柱として本格的な成長段階に入ること、プラントの受注・引き合いが順調に推移するとともに、これまでにバイオマスガス化発電プラントの設計・製造を行う過程で体得した経験・ノウハウを活かし生産性を向上することで収益の拡大を見込んでおります。

その結果、平成29年3月期は前期を上回る180,000千円の親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでおります。

決算ハイライト

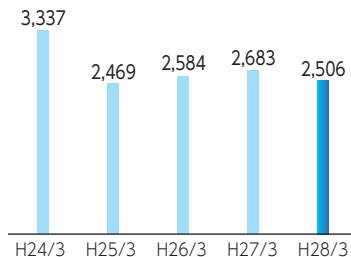
営業収益

単位:百万円



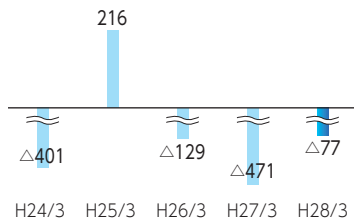
販売費及び一般管理費

単位:百万円



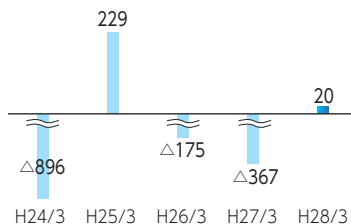
経常利益

単位:百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

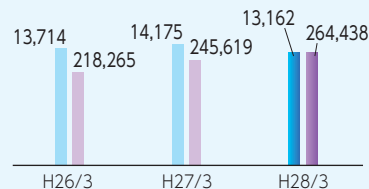
単位:百万円



トレーダーズ証券

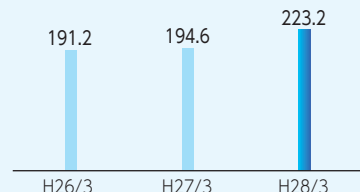
口座数・預り資産

■ 預り資産(百万円)
■ 口座数(件)



自己資本規制比率

単位:%



Point

平成28年3月決算は、平成27年12月1日付の株式交換により株式会社ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asiaを子会社化し、新たに連結したことで、経営状況や財政状況が大きく変化しました。

営業収益

株式会社ZEエナジーが子会社となったことにより、バイオマスガス化発電プラントの完成工事高712,593千円が計上されました。これにより、外国為替取引事業の収益が伸び悩みましたが、営業収益は改善しました。

株式会社ZEエナジーでは請負工事の会計処理については工事進行基準を採用しております。工事進行基準では、工事の進捗率に応じて売り上げが計上されます。工事の進捗率は、実際に発生した工事原価を、見積工事原価総額で除して算出します。

販売費及び一般管理費

株式交換により発生したのれんの償却費111,068千円を計上したことに加えて、新たに子会社となった株式会社Nextop.Asia及び株式会社ZEエナジーを連結したことに伴う人件費760,539千円を計上する等、事業拡大により費用は全般的に増加しました。しかし、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したことに加え、広告宣伝費及び事務費等の減少により、販売費及び一般管理費は前期から177,107千円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

再生可能エネルギー関連事業による業績貢献等により利益は改善されたものの、外国為替取引事業のトレーディング損益が伸び悩んだことにより経常損失77,498千円となりましたが、特別利益において、株式交換による段階取得に係る差益132,754千円が発生したことにより、前期から388,336千円改善しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第16期	第17期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
● 営 業 収 益	2,340,986	2,938,156
受 入 手 数 料	33,787	41,710
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,276,600	2,148,608
金 融 収 益	5,167	4,848
完 成 工 事 高	-	712,593
そ の 他 の 売 上 高	-	15,241
そ の 他	25,431	15,153
金 融 費 用	6,249	6,016
完 成 工 事 原 価	-	513,584
そ の 他 の 原 価	-	13,198
● 純 営 業 収 益	2,334,736	2,405,356
● 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,683,946	2,506,839
取 引 関 係 費	643,238	635,397
人 件 費	661,594	760,539
不 動 産 関 係 費	984,644	779,808
事 務 費	75,675	40,481
減 価 償 却 費	111,071	91,182
の れ ん 償 却 額	-	111,068
租 税 公 課	138,238	57,150
そ の 他	69,483	31,210
● 営 業 損 失 (△)	△349,209	△101,482
● 営 業 外 収 益	54,452	64,404
● 営 業 外 費 用	176,690	40,420
● 経 常 損 失 (△)	△471,447	△77,498
● 特 別 利 益	111,463	135,750
● 特 別 損 失	5,076	24,511
● 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△365,061	33,740
● 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,322	15,236
● 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△368,383	18,504
● 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	△460	△1,908
● 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	△367,923	20,412

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目		第16期末 平成27年3月31日	第17期末 平成28年3月31日
資産の部	流動資産	14,338,907	13,154,861
	現金及び預金	664,774	986,751
	有価証券	11,634	-
	たな卸資産	-	20,248
	完成工事未収入	-	145,023
	預託金	12,997,067	11,103,043
	トレーディング商品	11,551	18,180
	短期差入保証金	556,691	564,932
	その他の現金	97,227	316,702
	貸倒引当金	△39	△21
	固定資産	486,837	3,007,066
	有形固定資産	70,116	48,576
	無形固定資産	241,015	2,730,326
投資その他の資産	175,705	228,163	
開業の費用	23,293	17,046	
その他	-	108	
資産合計	14,849,038	16,179,083	
負債の部	流動負債	13,539,852	12,588,071
	トレーディング商品	68,179	55,249
	預入保証金	8,266	36,246
	受入保証金	12,878,717	11,100,521
	短期借入金	304,128	519,542
	1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
	リース負債	30,101	2,218
	未払法人税等	7,940	25,583
	その他の負債	202,518	808,710
	固定負債	175,073	210,918
	長期借入金	155,000	184,458
	リース負債	1,398	3,749
	退職給付に係る負債	17,421	21,610
その他	1,254	1,099	
特別法上の準備金	513	217	
金融商品取引責任準備金	513	217	
負債合計	13,715,439	12,799,207	
純資産の部	株主資本	1,088,934	3,341,865
	資本金	3,527,511	3,645,178
	資本剰余金	2,794,403	4,909,948
	利益剰余金	△5,229,832	△5,210,093
	自己株式	△3,148	△3,167
	その他の包括利益累計額	2,858	986
	その他有価証券評価差額金	674	355
	為替換算調整勘定	2,184	631
	新株予約権	40,036	34,272
	非支配株主持分	1,769	2,751
純資産合計	1,133,599	3,379,876	
負債・純資産合計	14,849,038	16,179,083	

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計

外国為替取引に係る顧客分別金信託が1,890,000千円減少したものの、新株予約権による資金調達及び新たな連結会社の増加による現金及び預金321,976千円の増加や、株式交換により発生したのれん2,367,501千円の増加等により、前期末から1,330,044千円増加しました。

負債合計

再生可能エネルギー関連事業に係る完成工事受入金514,622千円の増加、短期・長期借入金244,873千円の増加があったものの、外国為替受入証拠金が1,778,196千円減少したこと等により、前期末から916,232千円減少しました。

純資産合計

株式交換により資本剰余金が1,997,877千円増加したことに加えて、新株予約権及びストック・オプションの権利行使により、資本金が117,667千円、資本剰余金が117,667千円増加したこと等により、前期末から2,246,277千円増加しました。

INFORMATION

平成27年8月 当社ホームページを全面リニューアル



トレーダーズグループの事業内容や決算情報等を掲載しております。

<http://www.tradershd.com/>

トレーダーズグループ

当社グループは、当社を純粋持株会社として連結子会社8社及び関連会社2社で構成されております。



▶ GROUP HIGHLIGHT

トレーダーズグループでは、平成27年12月1日の株式交換により完全子会社とした株式会社ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asiaと、平成28年1月21日に設立した投資会社トレーダーズインベストメント株式会社の3社が新たに連結子会社に加わりました。

株式会社ZEエナジー



株式会社Nextop.Asia



トレーダーズインベストメント株式会社



トレーダーズ証券株式会社

～外国為替をもっと楽しく、もっと自由に～

当社グループの軸事業である外国為替取引事業では、個人投資家の多様な投資ニーズや取引手法に応じた最適な投資ツール・サービスを提供しています。



みんなのFX

すべての投資家に使いやすい、簡単操作の高機能FX取引システムで、モバイル取引ツールも充実し、タイミングを逃さず取引

みんなのシストレ

投資助言・代理業の登録を受けた金融商品取引業者が提供する数多くの優秀なストラテジーの中から選択し、投資金額を設定するだけで、複雑なプログラミングをする必要がなく、あなたの代わりに24時間自動でFX取引(システムトレード)

みんなのバイナリー

一定時間経過後の為替レートが、どこまで円高もしくは円安になるか(上がるか下がるか)を予測して投資する(二者択一型の)シンプルな投資商品

みんなのオプション

円高もしくは円安が一定以上進むことを予測して投資する手法に加え、一定の価格帯に納まるか納まらないかを予測して投資する手法も可能な、最新のバイナリーオプション取引

POINT!

FX取引とバイナリーオプション取引を組み合わせたリスクヘッジ型投資スタイルが増えています！

FX取引でポジション(建玉)を持っているが、今後、相場が、どう変動するか予測が立てづらい時など、バイナリーオプション取引を併用することで、万が一FXで損失が発生してもリスクヘッジすることができます。



株式会社Nextop.Asia

～先駆的かつ高度なシステム開発力で、業界での競争優位性を推進～

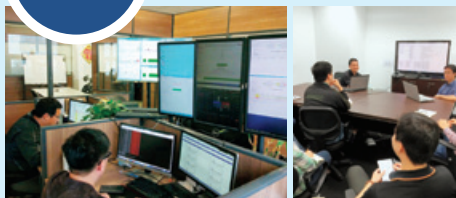
平成28年4月1日付で 트레이ダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社と株式会社Nextop.Asiaは合併しました(合併後の商号は「株式会社Nextop.Asia」)。

現在、トレーダーズ証券株式会社が提供する2種類のFX取引システムを、1つに統合させるためのシステム改修を順次実施しております。各FXサービスの特長を活かし、さらなる付加価値と競争力のあるFX取引システムにすることで、投資家の取引利便性の向上はもとより、従前のシステム関連コストの大幅削減効果によって、外国為替取引事業の収益力改善を図ります。



TOPIC!

システムのオフショア開発



株式会社Nextop.Asiaは、ベトナム及び中国(現地子会社)において、FX取引システムの開発に長年精通した専門のシステムエンジニアを集中させたシステム開発・運用保守体制を構築しています。革新的なアイデアを先進的な技術力によって、スピーディに形にする新しい金融ソリューションチームです。

FX業界で荣誉ある賞を当社グループ2社がW受賞!

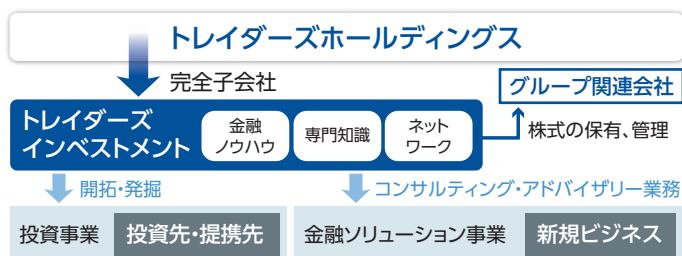
平成27年7月、国内外のFX関連事業者や業界トップの専門家700名以上が集結した国内最大規模のFXイベント『ファイナンス・マグネイト東京サミット2015』において、トレーダーズ証券株式会社が投資家向けFXサービスの質を評価され「ベスト・FXブローカー賞」を、また株式会社Nextop.Asiaが金融取引システム開発の技術力を評価され「ベスト・リテールテクノロジープロバイダー賞」をそれぞれ受賞いたしました。



トレーダーズインベストメント株式会社

～新たな事業領域と投資先の発掘によるグループ業績の拡大を目指す投資活動を展開～

将来、大きな成長が期待できる事業分野の企業など国内外の投資先・提携先を開拓・発掘する投資事業や、フィナンシャルアドバイザー業務・コンサルティング業務等の金融ソリューション事業を展開し、収益源の多様化によるグループ企業価値の中長期的な拡大を目指します。



TOPIC!

出資先企業のご紹介

株式会社Liquid

独自の生体(指紋)認証技術で、本人認証・決済サービスの商用化に成功し、高い評価を受けている株式会社Liquidに、平成28年3月に資本出資を行いました。また、平成28年4月には、同社が次世代ITインフラ基盤技術の創出を目指して設立した研究機関(Recreation Lab)における共同研究のパートナー企業の一員として当社が参画しています。今後も株式会社Liquidとの業務提携により同社の生み出す技術の応用・普及に向けて、各種プロジェクトを推進してまいります。



株式会社Liquidでは、様々な場面での利用拡大が見込まれ、実証実験など商用化に向けて取り組んでいます。

ID・パスワード入力らずの本人認証



トレーダーズ証券株式会社の指紋認証による簡単ログインでID・パスワード入力不要!

生体認証決済サービス導入



店舗やレストランでの指紋認証による支払いでお財布いらず(長崎ハウステンボス)。

株式会社Z E エナジー

～木質バイオマス資源を利用した再生可能エネルギーの普及に向けて～

④ 木質バイオマス発電事業の取り組み

平成27年4月より、2,000kW未満の間伐材由来のバイオマス発電は、国が定める再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) における買取価格が、32円/kWhから40円/kWhに引き上げられました。これにより、株式会社Z E エナジーが推進する小規模木質バイオマス発電は一段と採算性の高いビジネスモデルとなり、今後も地域密着型の設備建設を順次、手掛ける予定です。



④ Z E パワー株式会社 小売電気事業者の登録完了

株式会社Z E エナジーの子会社であるZ E パワー株式会社は、平成28年4月以降の電力完全自由化を視野に、平成28年2月に経済産業省の小売電気事業者として登録されました。今後、Z E パワー株式会社は、Z E グループが生み出す電力の一部を買い取る等、再生可能エネルギーをベース電源とした供給体制を構築し、その発電所が所在する地域の皆様に優先的に販売していく準備を進めています。

④ 海外有力メーカーとの技術提携

地域の特性を活かし、その土地から生み出される再生可能エネルギーを余すことなく、その地域で利用する地産地消の循環型モデルを実現するため、株式会社Z E エナジーは海外の有力企業の技術も積極的に取り入れています。

平成27年10月

水力発電装置のトータルサービスを提供するイタリアのZECO社と、日本国内及びアジア太平洋地域におけるプロジェクト推進において、全面的に協力し合う旨の基本合意書を締結

平成28年2月

台湾のペレット製造システムメーカーである咏明機械工業股份有限公司(ヨンミン社)と、日本国内における総代理店としての基本合意書を締結

平成28年4月

木質ペレットボイラーのリーディングカンパニーであるオーストリアのÖkoFEN社(オコフェン社)と、日本国内における総販売店契約を締結

④ スマートエネルギーWeek 2016 「第1回 国際バイオマス発電展」で講演

平成28年3月、東京ビッグサイトで開催された「第1回 国際バイオマス発電展」において、株式会社ZEエナジーによるコンパクトバイオマス発電導入に向けた取り組みについて、同社の松下代表取締役が基調講演を行い、ご好評をいただきました。



導入事例

1 かぶちゃん村森の発電所 360kW | 長野県飯田市



平成27年6月に竣工したこの発電所は、発電時の排熱を間伐材チップの乾燥に利用しており、さらにはいちごハウス栽培にも利用を検討しています。国内初の、固定価格買取制度(FIT)対応型コージェネレーション小型発電システムとして注目を集め、全国の自治体やバイオマス発電をご検討中の事業者様など、1,000名を超える方が見学に来られました。

2 安曇野バイオマスエネルギーセンター 熱出力3,800kW+発電出力1,900kW | 長野県安曇野市



エア・ウォーター株式会社より受注した同施設は、発電設備のみならず、隣接するトマト植物工場での熱利用も可能とした木質バイオマスガス化コージェネレーション装置を導入しています。森林面積が広く、木質バイオマス資源が豊富な地域において、地産地消モデルによる地元産業や地域振興に貢献できるよう取り組んでいます。

3 ZEデザイン もがみまち里山発電所 1,000kW | 山形県最上郡最上町



関連会社である株式会社ZEデザインが事業主体となる初の木質バイオマスガス化発電所として、地域内循環経済を目指し、農林水産省が選定する「バイオマス産業都市」にも認定された最上町との協力体制で現在、建設を進めています。

会社概要 (平成28年6月23日現在)

会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
英訳名 TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
所在地 〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目10番14号
住友東新橋ビル3号館7階

設立年月日 平成11年11月5日

代表者名 代表取締役社長 金丸 勲

従業員数 連結157名 単体10名 (平成28年3月31日現在)

資本金 3,645,178千円 (平成28年3月31日現在)

主な子会社 トレーダーズ証券株式会社
株式会社ZEエナジー
株式会社Nextop.Asia
トレーダーズインベストメント株式会社
PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

会社URL <http://www.tradershd.com/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎年3月31日 その他必要がある時は、公告により臨時の基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話照会先:0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.tradershd.com/>
(ただし、事故、その他のやむを得ない事由が発生し、電子公告ができない時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 210,000,000株

発行済株式の総数 78,276,661株

株主数 15,666名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社ジェイアンドアール グロードキャピタル株式会社	13,121,800株	16.77%
金丸多賀	6,300,000	8.05
株式会社旭興産	5,941,578	7.59
日本証券金融株式会社	3,943,600	5.04
株式会社SBI証券	3,328,300	4.25
株式会社江寿	2,627,100	3.36
金丸貴行	2,063,833	2.64
1,875,600	2.40	
松井証券株式会社	1,736,300	2.22
マネックス証券株式会社	1,155,947	1.48


※当社は、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
※持株比率は、自己株式(14,486株)を控除して計算しております。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

トレーダーズホールディングス株式会社

〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目10番14号
住友東新橋ビル3号館7階
TEL.03-4330-4700 (代表)
<http://www.tradershd.com/>

 見やすく読みまちがえに
くいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。

 ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080

 VEGETABLE
OIL INK